

○地方独立行政法人神戸市民病院機構評価委員会条例

平成 20 年 3 月 31 日

条例第 57 号

(目的)

第 1 条 この条例は、地方独立行政法人法(平成 15 年法律第 118 号)第 11 条第 3 項の規定に基づき、市長の附属機関として設置する地方独立行政法人神戸市民病院機構評価委員会(以下「委員会」という。)の組織及び委員その他委員会に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(組織)

第 2 条 委員会は、委員 8 人以内で組織する。

2 委員会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員若干人を置くことができる。

(委員)

第 3 条 委員は、医療又は経営に関し優れた識見を有する者又は学識経験のある者のうちから市長が任命する。

2 委員の任期は、2 年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(臨時委員)

第 4 条 臨時委員は、当該特別の事項に関し識見を有する者のうちから、市長が任命する。

2 臨時委員は、当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

(委員長)

第 5 条 委員会に委員長を置き、委員の互選により選任する。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 委員会の会議は、委員長が必要に応じて招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員及び議事に関係のある臨時委員(以下「委員等」という。)の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

3 委員会の議事は、出席した委員等の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第 7 条 委員会の庶務は、保健福祉局において処理する。

(施行細目の委任)

第 8 条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この条例は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。